



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 タムロン

コード番号 7740 URL <http://www.tamron.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 守男

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 大塚 博司 TEL 048 (684) 9111

定時株主総会開催予定日 平成27年3月27日 配当支払開始予定日 平成27年3月30日

有価証券報告書提出予定日 平成27年3月27日

決算補足説明資料作成の有無： 有

決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	73,621	7.6	6,076	16.1	6,200	19.3	3,846	20.3
25年12月期	68,452	6.4	5,233	△4.9	5,196	△3.4	3,197	△17.9

(注) 包括利益 26年12月期 6,432百万円 (△16.0%) 25年12月期 7,654百万円 (26.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	140.14	—	7.8	9.2	8.3
25年12月期	116.48	—	7.3	8.5	7.6

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 一百万円 25年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	69,906	51,995	74.4	1,894.14
25年12月期	64,704	47,087	72.8	1,715.37

(参考) 自己資本 26年12月期 51,995百万円 25年12月期 47,087百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	6,208	△2,351	△3,009	15,915
25年12月期	9,602	△6,041	△1,324	14,297

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	20.00	—	30.00	50.00	1,372	42.9	3.1
26年12月期	—	20.00	—	30.00	50.00	1,372	35.7	2.8
27年12月期(予想)	—	25.00	—	30.00	55.00		35.9	

3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,200	10.5	2,800	9.1	2,700	2.3	1,900	4.3	69.22
通期	78,500	6.6	6,600	8.6	6,400	3.2	4,200	9.2	153.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年12月期	27,500,000株	25年12月期	27,500,000株
26年12月期	49,364株	25年12月期	49,364株
26年12月期	27,450,636株	25年12月期	27,450,662株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年12月期の個別業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	63,427	10.8	2,482	42.9	6,272	86.8	4,934	121.6
25年12月期	57,225	△1.1	1,736	△12.4	3,357	11.0	2,226	3.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	179.76	—
25年12月期	81.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年12月期	47,282		33,933		71.8	1,236.17		
25年12月期	43,439		30,275		69.7	1,102.91		

(参考) 自己資本 26年12月期 33,933百万円 25年12月期 30,275百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(未適用の会計基準等)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
(開示の省略)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
6. その他	33
役員の異動	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済を概観しますと、米国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が継続し、個人消費が底堅く推移する等、緩やかな回復基調が継続いたしました。欧州経済は、年初から持ち直し基調が継続していましたが、年後半から欧州経済の牽引役であるドイツ経済に景況感の悪化等による停滞も見られました。またロシア経済はルーブル安や足元の原油価格下落等、厳しい状況が継続いたしました。中国経済は、消費は堅調に推移いたしました。不動産市況の冷え込みから投資・生産が伸び悩み、成長率は減速いたしました。

一方わが国経済は、企業収益の改善を背景に雇用・所得環境の改善等、緩やかな回復基調となりましたが、消費税率引き上げや急激な円安による物価上昇等により、消費者マインドの弱さも見られました。

当社グループ関連市場であるデジタルカメラ市場では、レンズ一体型カメラの出荷台数は前期に比べ約4割減と大幅減少が継続いたしました。レンズ交換式カメラはミラーレスタイプが堅調に推移いたしました。一眼レフタイプが中国等では回復感が見られたものの、欧州での需要の回復遅れ等により、前期に比べ約2割減と厳しい状況で推移いたしました。レンズ交換式カメラの減少に伴い、交換レンズも前期に比べ約1割減となりました。

このような状況の下、当社グループの当連結会計年度における経営成績は、自社ブランド交換レンズが新製品投入効果等により国内外ともに好調に推移し、ドル、ユーロの円安基調の継続による為替影響もあったことから、売上高は736億21百万円(前期比7.6%増)と過去最高売上高を達成いたしました。

利益面につきましても、為替影響があったことに加え、自社ブランド交換レンズの新製品投入効果等により売上総利益率が改善し、営業利益は60億76百万円(前期比16.1%増)、経常利益は62億円(前期比19.3%増)、当期純利益は38億46百万円(前期比20.3%増)となり、増収増益を達成いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(写真関連事業)

写真関連事業は、厳しい市場環境が継続いたしました。自社ブランド交換レンズが2013年末から順次発売した計5機種の新製品投入効果等により、日本、欧州、米国、中国の主要市場全てにおいて現地通貨ベースで増収を達成する等、好調に推移し、為替影響を除いても増収増益となりました。

新製品につきましては、EISAアワードを2機種同時受賞した、フルサイズ対応の超望遠ズームレンズ SP150-600mm VC USD (A011)と、世界初のズーム倍率となる約18.8倍を達成した超高倍率ズームレンズ 16-300mm VC PZD (B016)が、発売当初から好調を維持し、業績を牽引いたしました。

また、2014年12月にはフルサイズ対応の大口径 F/2.8の超広角ズームレンズでは世界初となる手ブレ補正機構「VC」を搭載したSP15-30mm F/2.8 VC USD (A012)を発売いたしました。今後も継続的に自社ブランド交換レンズの新製品を投入し、業績の拡大を図ってまいります。

このような結果、写真関連事業の売上高は539億32百万円(前期比11.2%増)、営業利益は58億53百万円(前期比36.7%増)となりました。

(レンズ関連事業)

レンズ関連事業は、スマートフォンの台頭によるコンパクトデジタルカメラやデジタルビデオカメラ市場の大幅縮小の影響により、減収となりました。高付加価値製品の受注強化を図ったこと等により、市場全体の縮小幅に比べ小幅な落ち込みにとどまりました。

このような結果、レンズ関連事業の売上高は70億32百万円(前期比7.8%減)となり、営業利益は6億64百万円(前期比29.2%減)となりました。

(特機関連事業)

特機関連事業は、中国市場においては競争激化の影響により業績が低迷いたしました。世界的な監視カメラ市場の拡大及びネットワークカメラに対応した監視カメラ用レンズの販売注力等により、その他地域においては引き続き業績を拡大したこと等により増収を確保いたしました。

このような結果、特機関連事業の売上高は126億56百万円(前期比2.6%増)、営業利益は21億90百万円(前期比9.8%減)となりました。

(次期の見通し)

次期の国内外の景気動向につきましては、緩やかな回復基調が継続するものと思われませんが、国内においては消費マインドの低迷や為替相場の動向、海外においては地政学的リスクや原油価格下落の影響、中国やその他新興国経済の先行き不安等が懸念されます。

当社グループ関連市場であるデジタルカメラ市場におきましては、レンズ一体型タイプは市場縮小の継続が予想されますが、レンズ交換式タイプは徐々に回復していくものと予想されます。

当社といたしましては、画期的な新機種投入等により、写真関連事業では引き続き自社ブランド交換レンズの業績拡大を図り、特機関連事業では中国市場での業績回復を図ってまいります。

これらの状況を踏まえ、次期の連結業績につきましては、売上高785億円(前期比6.6%増)、営業利益66億円(前期比8.6%増)、経常利益64億円(前期比3.2%増)、当期純利益42億円(前期比9.2%増)と2期連続増収増益を見込んでおります。

なお、本見通しの前提為替レートにつきましては、1米ドル=115円、1ユーロ=135円としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。総資産は699億6百万円となり、前連結会計年度に比べ52億2百万円増加いたしました。うち、流動資産は51億97百万円増加し、469億55百万円となりました。これは主に、現金及び預金が16億18百万円、受取手形及び売掛金が37億54百万円増加したことによるものであります。固定資産は4百万円増加し、229億50百万円となりました。

負債は179億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億95百万円増加いたしました。うち流動負債が4億58百万円増加し、146億2百万円となりました。これは、短期借入金が13億7百万円減少した一方、買掛金が8億4百万円、未払法人税等が4億5百万円、その他の流動負債が5億56百万円増加したことによるものであります。固定負債は1億63百万円減少し、33億8百万円となりました。これは主に、長期借入金が3億9百万円減少したことによるものであります。

純資産は519億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ49億7百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が24億74百万円、為替換算調整勘定が24億89百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ16億18百万円増加し、159億15百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の増加額が24億15百万円となった一方、税金等調整前当期純利益が61億10百万円、減価償却費が38億12百万円、たな卸資産の減少額が12億14百万円となったこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローは62億8百万円の収入(前連結会計年度は96億2百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が22億50百万円となったこと等により、投資活動によるキャッシュ・フローは23億51百万円の支出(前連結会計年度は60億41百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入が10億円となった一方、短期借入金の減少額が12億3百万円、長期借入金の返済による支出が14億32百万円、配当金の支払額が13億73百万円あったこと等により、財務活動によるキャッシュ・フローは30億9百万円の支出(前連結会計年度は13億24百万円の支出)となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率 (%)	70.3	72.8	74.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	115.1	108.3	93.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.5	0.6	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	33.5	111.4	95.1

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

a. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

b. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

c. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

d. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対して安定した利益配分を継続することを基本方針とし、長期的視野に立って収益力の向上、経営体質強化及び将来への新事業展開を図るべく各種研究開発や設備投資等を勘案した配当政策を進めるとともに、業績に応じた利益配分に努めてまいります。

具体的には、連結ベースで30%程度の配当性向を目標としております。

この基本方針に従い、平成26年12月期の期末配当金につきましては、1株当たり普通配当30円とさせていただきますことを予定しております。これにより、既にお支払済みの中間配当金20円と合わせ、当期の1株当たり年間配当金は前期と同額の50円となる見込みであり、配当性向(連結)は35.7%となります。

また、次期の配当につきましては、今期に比べて5円増配となる1株当たり55円の普通配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に関して、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信の発表日現在において当社グループが判断したものであります。

①特定の得意先への依存について

当社グループでは、株式会社ニコンに対する売上高が連結売上高の約21%、ソニー株式会社のグループ会社に対する売上高が約17%(いずれも平成26年12月期)を占めております。従って両社の戦略・方針の変更及び取引関係等に変更が生じた場合には、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

②拡大事業と新規事業について

当社グループは、車載関連事業や遠赤外線関連事業の拡大により業容の拡大を図っていく方針ですが、このような事業の関連市場は、今後需要の拡大が見込まれる市場であることから、価格競争の激化、急速な技術革新、市場ニーズの急激な変化等も予想されます。また、完成品の市場における評価にもかかっており、開発した製品が必ずしも市場で直接的に販売に結びつくとも限りません。当社グループが今後拡大を計画している事業や新しく参入する事業については、外部環境の急激な変化を予測することは難しく、場合によっては当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

③原材料等の調達について

当社グループは、多数の外部の取引先から原材料、部品等を調達しておりますが、特に硝子材料につきましては、限られた取引先に依存しております。

これら原材料、部品等が、何らかの理由により当社グループが計画していた数量や価格で入手できず、予定していた数量の生産ができない場合等には、得意先への納品責任を果たせなくなる可能性があり、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

④製品の欠陥について

当社グループは、品質マネジメントシステム(ISO9001)並びに環境マネジメントシステム(ISO14001)を、開発・製造に係わる日本及び中国の全事業所が取得し、品質面には万全を期すべく体制の整備に努めております。しかしながら、万一、大規模な製造物責任につながるような製品の欠陥が発生した場合は、多額の費用の発生あるいは当社グループの信用低下等を招き、それらが当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループが製造したレンズ部品に関連し、当該レンズを組み込んだ製品の市場回収が行われており、その費用の一部の負担を求められる可能性があります。

⑤海外子会社に存在するリスクについて

当社グループは、米国、ドイツ、フランス、中国上海市、ロシア及びインドに販売会社、香港には物流・販売会社、また、中国広東省及びベトナムには生産会社を有しております。これら海外市場での事業には以下に掲げるような幾つかのリスクが内在しており、これらの事象が発生した場合は当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

- a. 予期しない法律規制の変更
- b. 予期しない不利な政治又は経済要因の発生
- c. 不利な影響を及ぼす税制または税率の変更
- d. テロ、戦争、自然災害、伝染病、その他の要因による社会的混乱等

⑥国内生産拠点の青森県への集中について

当社グループの日本国内の生産拠点は、青森県に3工場が集中しております。当該地域において地震等の自然災害が発生し、当社グループの製造設備が損害を受けた場合には、生産活動に大きく影響を及ぼす可能性があります。

⑦知的財産権について

当社グループでは、知的財産権に関するトラブル回避等を目的とした調査・交渉及び知的財産権の取得のための積極的な申請等を行っております。しかしながら他社との間に知的財産を巡って紛争が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧環境規制について

当社グループは、ISO環境基準等に合わせて環境マネジメントシステムを導入し、グループでの環境改善活動を積極的に推進しております。

平成15年12月に、環境保全活動の一環として大宮本社敷地内の土壌及び地下水の自主調査を実施した際、土壌汚染が発見されましたが、当該土壌汚染については、さいたま市に提出した「汚染拡散防止計画」に則り対策工事を実施し、敷地内の地下水が環境基準以下となるよう対策をとっております。

また、国内の他の事業所におきましては、弘前工場、浪岡工場、大鰐工場の土壌調査を実施し、環境基準内であることが確認されております。

しかしながら、今後の環境関連法案の改正等による環境基準の変更等により汚染が発見された場合には、浄化対策工事費用が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨たな卸資産の廃棄、評価損等について

当社グループは、製品や部品の品質・環境基準や在庫管理には充分留意しておりますが、環境基準や関連市場並びに技術動向、あるいは製品ライフサイクル等の急激な変化によっては製品並びに仕掛品の評価も見直しせざるをえず、たな卸資産の廃棄並びに評価損の計上等を実施する必要性が生じることがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩為替レートの変動がもたらす影響について

当社グループは、当社と海外子会社間の取引を外貨建てで行っているほか、国内外の取引先との取引も一部外貨建てで行っているため、為替レートの変動が当社グループの製品の海外市場における競争力、輸出採算、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑪研究開発投資について

当社グループは、今後の業容拡大の基盤となる新技術を開発するために研究開発投資を行っており、今後も継続する予定です。しかしながら、研究開発が計画通り進まない場合や新技術の開発が終了しても市場の変化や当社グループが想定していないような新技術の出現等があった場合、先行投資した研究開発費の回収が困難となる可能性があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

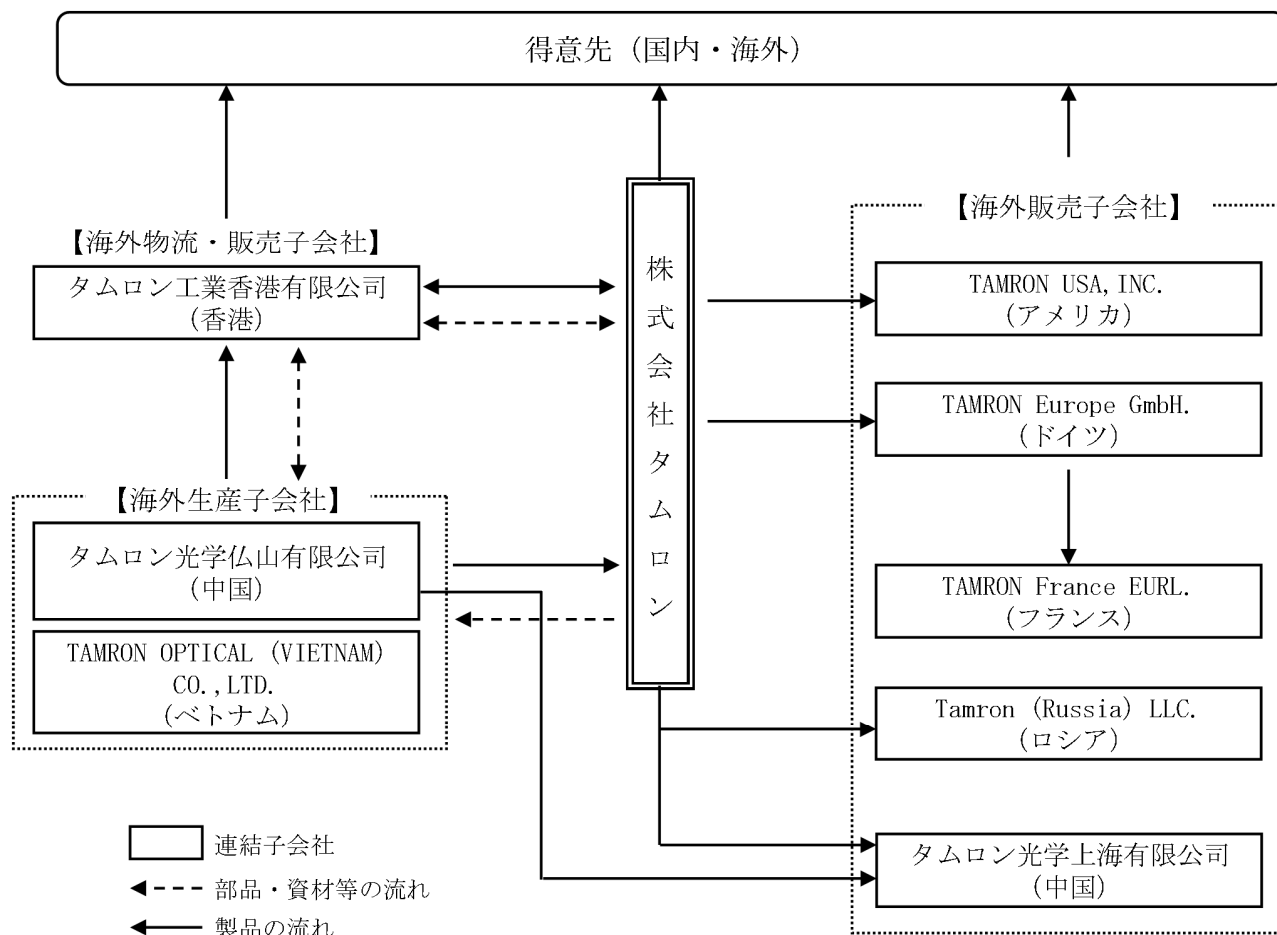
2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社タムロン（以下「当社」という。）及び子会社9社で構成され、主な事業の内容は写真関連とレンズ関連並びに特機関連の製造及び販売であります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

事業区分	主要製品	主要な会社名
写真関連事業	一眼レフカメラ用交換レンズ ミラーレスカメラ用交換レンズ等	当社 TAMRON USA, INC. TAMRON Europe GmbH. TAMRON France EURL. Tamron (Russia) LLC. TAMRON OPTICAL (VIETNAM) CO., LTD. タムロン工業香港有限公司 タムロン光学仏山有限公司 タムロン光学上海有限公司
レンズ関連事業	ビデオカメラ用レンズ デジタルカメラ用レンズ 各種光学用デバイス部品等	当社 タムロン工業香港有限公司 タムロン光学仏山有限公司 タムロン光学上海有限公司
特機関連事業	監視カメラ用レンズユニット 車載用レンズ等	当社 TAMRON USA, INC. TAMRON Europe GmbH. TAMRON France EURL. Tamron (Russia) LLC. TAMRON OPTICAL (VIETNAM) CO., LTD. タムロン工業香港有限公司 タムロン光学仏山有限公司 タムロン光学上海有限公司

※TAMRON INDIA PRIVATE LIMITEDは、重要性が乏しいため記載を省略しております。
以上に述べた企業集団の概要は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来「わが社は世界光学工業界のトップをめざして、堅実に前進し、顧客の要望に適う個性豊かな高品質の製品を創造し、これを顧客の満足する価格で販売し、顧客の喜びから生ずる利潤に基づいて、企業を発展、充実させることにより、株主及び社員の幸福を実現することを基本理念とする。」を基本方針とし、無限の可能性を生かした創造にあふれた企業集団をめざします。

(2) 目標とする経営指標

中期経営計画を新たにローリングした平成29年12月期の経営指標は以下のとおりです。

なお、今回より、ROEの目標を新たに設定いたしました。

①売上高	950億円	
②営業利益	95億円	(売上高営業利益率10%)
③ROE	10%以上	

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境の急激な変化及び不透明な経済状況を考慮し、期待できる分野への投資を優先させるとともに、将来の柱となり得る「産業の眼」の育成を重点的に推進してまいります。そのため、以下の課題に対処してまいります。

- ①CSR経営および内部統制を強化するとともに、資本効率の向上を図ってまいります。
- ②開発から量産までのリードタイムの短縮を図ってまいります。
- ③ブランド力の向上、新製品の開発体制およびマーケティング強化により業績拡大を図ってまいります。
- ④各生産拠点の役割を明確にし、更なる原価低減と、需要拡大への対応を図ってまいります。
- ⑤共創による新事業を推進し、新たな「産業の眼」を開拓してまいります。
- ⑥光学技術を中心とした要素技術開発と知的財産戦略を強化してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,297	15,915
受取手形及び売掛金	14,898	18,653
製品	6,485	5,989
仕掛品	3,022	2,888
原材料及び貯蔵品	1,547	1,658
繰延税金資産	528	481
その他	1,027	1,412
貸倒引当金	△50	△44
流動資産合計	41,758	46,955
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,778	13,513
減価償却累計額	△5,640	△6,396
建物及び構築物(純額)	7,137	7,117
機械装置及び運搬具	19,363	20,821
減価償却累計額	△12,048	△13,441
機械装置及び運搬具(純額)	7,314	7,380
工具、器具及び備品	17,181	17,764
減価償却累計額	△14,444	△15,394
工具、器具及び備品(純額)	2,736	2,369
土地	1,042	1,063
建設仮勘定	811	883
有形固定資産合計	※ 19,042	※ 18,814
無形固定資産	※ 771	866
投資その他の資産		
投資有価証券	2,138	2,394
繰延税金資産	476	474
その他	614	517
貸倒引当金	△97	△116
投資その他の資産合計	3,131	3,269
固定資産合計	22,945	22,950
資産合計	64,704	69,906

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,051	5,855
短期借入金	※ 3,634	※ 2,327
未払法人税等	512	918
その他	4,945	5,501
流動負債合計	14,144	14,602
固定負債		
長期借入金	※ 2,080	※ 1,771
退職給付引当金	1,201	—
退職給付に係る負債	—	1,342
その他	190	194
固定負債合計	3,471	3,308
負債合計	17,616	17,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,923	6,923
資本剰余金	7,432	7,432
利益剰余金	29,135	31,609
自己株式	△81	△81
株主資本合計	43,409	45,883
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	370	466
為替換算調整勘定	3,308	5,797
退職給付に係る調整累計額	—	△152
その他の包括利益累計額合計	3,678	6,111
純資産合計	47,087	51,995
負債純資産合計	64,704	69,906

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	68,452	73,621
売上原価	※1,※2 47,510	※1,※2 50,053
売上総利益	20,941	23,568
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,612	1,654
販売促進費	792	1,097
貸倒引当金繰入額	16	11
給料及び賞与	3,966	4,459
退職給付費用	156	116
技術研究費	※1 3,159	※1 3,619
その他	6,004	6,533
販売費及び一般管理費合計	15,708	17,492
営業利益	5,233	6,076
営業外収益		
受取利息	19	53
受取配当金	36	42
受取賃貸料	25	23
補助金収入	7	35
その他	201	179
営業外収益合計	290	335
営業外費用		
支払利息	87	64
為替差損	129	19
固定資産除却損	76	106
その他	32	20
営業外費用合計	326	211
経常利益	5,196	6,200
特別損失		
固定資産除却損	32	—
和解金	332	—
災害による損失	—	89
特別損失合計	364	89
税金等調整前当期純利益	4,831	6,110
法人税、住民税及び事業税	1,562	2,163
法人税等調整額	72	99
法人税等合計	1,634	2,263
少数株主損益調整前当期純利益	3,197	3,846
当期純利益	3,197	3,846

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,197	3,846
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	275	96
為替換算調整勘定	4,181	2,489
その他の包括利益合計	※ 4,457	※ 2,585
包括利益	7,654	6,432
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,654	6,432

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,923	7,432	27,310	△81	41,584
当期変動額					
剰余金の配当			△1,372		△1,372
当期純利益			3,197		3,197
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,824	△0	1,824
当期末残高	6,923	7,432	29,135	△81	43,409

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	94	△873	—	△778	40,805
当期変動額					
剰余金の配当				—	△1,372
当期純利益				—	3,197
自己株式の取得				—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	275	4,181	—	4,457	4,457
当期変動額合計	275	4,181	—	4,457	6,282
当期末残高	370	3,308	—	3,678	47,087

当連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,923	7,432	29,135	△81	43,409
当期変動額					
剰余金の配当			△1,372		△1,372
当期純利益			3,846		3,846
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	2,474	—	2,474
当期末残高	6,923	7,432	31,609	△81	45,883

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	370	3,308	—	3,678	47,087
当期変動額					
剰余金の配当				—	△1,372
当期純利益				—	3,846
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	96	2,489	△152	2,433	2,433
当期変動額合計	96	2,489	△152	2,433	4,907
当期末残高	466	5,797	△152	6,111	51,995

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,831	6,110
減価償却費	3,440	3,812
退職給付引当金の増減額(△は減少)	43	△1,201
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	1,104
受取利息及び受取配当金	△55	△96
支払利息	87	64
有形固定資産除却損	109	106
売上債権の増減額(△は増加)	2,927	△2,415
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,071	1,214
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,815	△695
その他	△171	△25
小計	11,468	7,979
利息及び配当金の受取額	55	97
利息の支払額	△86	△65
法人税等の支払額	△1,835	△1,803
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,602	6,208
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,753	△2,250
無形固定資産の取得による支出	△168	△214
投資有価証券の取得による支出	△43	△391
投資有価証券の償還による収入	—	300
貸付けによる支出	△16	△45
貸付金の回収による収入	11	26
その他	△71	223
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,041	△2,351
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△707	△1,203
長期借入れによる収入	2,060	1,000
長期借入金の返済による支出	△1,304	△1,432
配当金の支払額	△1,372	△1,373
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,324	△3,009
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,238	771
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,474	1,618
現金及び現金同等物の期首残高	10,822	14,297
現金及び現金同等物の期末残高	※ 14,297	※ 15,915

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 9社

TAMRON USA, INC.

TAMRON Europe GmbH.

TAMRON France EURL.

Tamron (Russia) LLC.

TAMRON OPTICAL (VIETNAM) CO., LTD.

TAMRON INDIA PRIVATE LIMITED.

タムロン工業香港有限公司

タムロン光学仏山有限公司

タムロン光学上海有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

(株) 光写真については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ……時価法

ハ たな卸資産……当社及び海外連結子会社は、主として月別移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

……当社は、定率法によっておりますが、海外連結子会社は定額法によっております。

なお、当社は、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10~40年

機械装置 5~10年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法…繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約についてヘッジ会計の振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引、通貨オプション取引

ヘッジ対象

外貨建債権債務、外貨建予定取引

ハ ヘッジ方針………デリバティブ取引の内部規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

……ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引出し可能な預金並びに取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,342百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が152百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は5.54円減少しております。

(未適用の会計基準等)

(連結財務諸表に関する会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号)の改正(平成24年5月17日)

① 概要

財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

② 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直しについては、平成27年12月期の連結会計年度の期首から適用する予定であります。

③ 当該会計基準等が連結財務諸表に与える影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※担保に供している資産

①工場財団

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
建物及び構築物	596百万円	583百万円
機械装置及び運搬具	706	640
工具、器具及び備品	192	220
土地	96	96
無形固定資産	11	—
計	1,602	1,540

②その他

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
建物及び構築物	3,171百万円	2,977百万円
土地	96	96
計	3,267	3,073

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
短期借入金	1,595百万円	832百万円
長期借入金 (1年以内返済予定額含む)	2,175	2,029
計	3,770	2,861

(連結損益計算書関係)

※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
3,217百万円	3,699百万円

※2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度末の戻入額と当連結会計年度のたな卸資産評価損を相殺した次の金額が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
46百万円	△55百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	426百万円	148百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	426	148
税効果額	△150	△52
その他有価証券評価差額金	275	96
為替換算調整勘定：		
当期発生額	4,181	2,489
その他の包括利益合計	4,457	2,585

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	27,500,000	—	—	27,500,000
合計	27,500,000	—	—	27,500,000
自己株式				
普通株式(注)	49,307	57	—	49,364
合計	49,307	57	—	49,364

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加57株は、単元未満株式の買取による増加57株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	823	30	平成24年12月31日	平成25年3月29日
平成25年7月31日 取締役会	普通株式	549	20	平成25年6月30日	平成25年9月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	823	利益剰余金	30	平成25年12月31日	平成26年3月31日

当連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	27,500,000	—	—	27,500,000
合計	27,500,000	—	—	27,500,000
自己株式				
普通株式	49,364	—	—	49,364
合計	49,364	—	—	49,364

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	823	30	平成25年12月31日	平成26年3月31日
平成26年8月4日 取締役会	普通株式	549	20	平成26年6月30日	平成26年9月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	823	利益剰余金	30	平成26年12月31日	平成27年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	14,297百万円	15,915百万円
現金及び現金同等物	14,297	15,915

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品別に事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「写真関連事業」、「レンズ関連事業」及び「特機関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「写真関連事業」は、一眼レフカメラ用交換レンズなどを生産・販売しております。「レンズ関連事業」は、ビデオカメラ用レンズ、デジタルカメラ用レンズ、各種光学用デバイス部品などを生産・販売しております。「特機関連事業」は、監視カメラ用レンズユニット、車載用レンズなどを生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業別セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	写真関連事業	レンズ関連 事業	特機関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	48,492	7,629	12,330	68,452	—	68,452
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	48,492	7,629	12,330	68,452	—	68,452
セグメント利益	4,280	938	2,429	7,648	△2,415	5,233
セグメント資産	37,020	7,452	9,660	54,133	10,570	64,704
その他の項目						
減価償却費	2,208	321	601	3,132	308	3,440
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,215	615	802	5,632	497	6,130

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,415百万円は、当社の総務、経理等の本社部門に係わる配賦不能営業費用等であります。
- (2) セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	写真関連事業	レンズ関連 事業	特機関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	53,932	7,032	12,656	73,621	—	73,621
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	53,932	7,032	12,656	73,621	—	73,621
セグメント利益	5,853	664	2,190	8,708	△2,632	6,076
セグメント資産	44,354	4,723	10,609	59,687	10,218	69,906
その他の項目						
減価償却費	2,674	270	590	3,535	277	3,812
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,762	127	413	2,303	125	2,429

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,632百万円は、当社の総務、経理等の本社部門に係わる配賦不能営業費用等であります。
- (2) セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
17,298	6,227	13,287	30,713	925	68,452

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
8,085	253	338	10,364	19,042

2. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ニコン	14,529	写真関連事業
ソニーイーエムシーエス(株)	7,915	写真関連事業・レンズ関連事業・特機関連事業

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
15,761	8,526	15,597	32,140	1,594	73,621

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
7,592	285	346	10,590	18,814

2. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ニコン	15,340	写真関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額 1,715.37円	1株当たり純資産額 1,894.14円
1株当たり当期純利益金額 116.48円	1株当たり当期純利益金額 140.14円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
当期純利益(百万円)	3,197	3,846
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,197	3,846
期中平均株式数(株)	27,450,662	27,450,636

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション、賃貸等不動産等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,406	6,111
受取手形	116	202
売掛金	13,196	17,040
製品	3,265	2,783
仕掛品	1,241	932
原材料及び貯蔵品	408	398
未着品	136	263
前払費用	118	122
繰延税金資産	85	91
関係会社短期貸付金	—	603
未収入金	673	1,098
その他	15	20
貸倒引当金	△15	△15
流動資産合計	25,649	29,654
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,736	3,521
構築物	155	155
機械及び装置	1,305	1,260
車両運搬具	4	5
工具、器具及び備品	1,254	926
土地	841	841
建設仮勘定	787	880
有形固定資産合計	8,085	7,592
無形固定資産		
特許権	0	0
借地権	11	—
電話加入権	9	9
ソフトウェア	340	439
ソフトウェア仮勘定	62	17
無形固定資産合計	423	466

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,032	2,272
関係会社株式	603	603
関係会社出資金	3,739	3,739
関係会社長期貸付金	2,002	2,291
長期前払費用	277	239
繰延税金資産	413	316
投資不動産	9	9
その他	208	100
貸倒引当金	△6	△5
投資その他の資産合計	9,280	9,568
固定資産合計	17,789	17,627
資産合計	43,439	47,282
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,498	4,865
短期借入金	2,195	1,132
1年内返済予定の長期借入金	1,081	1,011
未払金	871	663
未払費用	1,631	1,794
未払法人税等	312	534
前受金	62	65
預り金	275	303
その他	57	58
流動負債合計	9,987	10,428
固定負債		
長期借入金	1,828	1,668
退職給付引当金	1,182	1,082
その他	164	168
固定負債合計	3,175	2,920
負債合計	13,163	13,348

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,923	6,923
資本剰余金		
資本準備金	7,432	7,432
資本剰余金合計	7,432	7,432
利益剰余金		
利益準備金	167	167
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	77	75
別途積立金	9,300	9,300
繰越利益剰余金	6,086	9,650
利益剰余金合計	15,631	19,193
自己株式	△81	△81
株主資本合計	29,905	33,467
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	370	466
評価・換算差額等合計	370	466
純資産合計	30,275	33,933
負債純資産合計	43,439	47,282

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	57,225	63,427
売上原価	45,360	49,923
売上総利益	11,864	13,504
販売費及び一般管理費	10,127	11,021
営業利益	1,736	2,482
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,656	3,840
その他	84	104
営業外収益合計	1,740	3,944
営業外費用		
支払利息	47	43
固定資産除却損	28	75
その他	43	35
営業外費用合計	119	154
経常利益	3,357	6,272
特別損失		
固定資産除却損	32	—
和解金	332	—
災害による損失	—	89
特別損失合計	364	89
税引前当期純利益	2,992	6,183
法人税、住民税及び事業税	862	1,210
法人税等調整額	△97	38
法人税等合計	765	1,248
当期純利益	2,226	4,934

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		圧縮記帳積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	6,923	7,432	7,432	167	80	9,300	5,229	14,777
当期変動額								
圧縮記帳積立金の 積立					-		-	
圧縮記帳積立金の 取崩					△2		2	
剰余金の配当							△1,372	△1,372
当期純利益							2,226	2,226
自己株式の取得								
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△2	-	856	854
当期末残高	6,923	7,432	7,432	167	77	9,300	6,086	15,631

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△81	29,051	94	94	29,146
当期変動額					
圧縮記帳積立金の 積立		-		-	-
圧縮記帳積立金の 取崩		-		-	-
剰余金の配当		△1,372		-	△1,372
当期純利益		2,226		-	2,226
自己株式の取得	△0	△0		-	△0
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)		-	275	275	275
当期変動額合計	△0	854	275	275	1,129
当期末残高	△81	29,905	370	370	30,275

当事業年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	6,923	7,432	7,432	167	77	9,300	6,086	15,631
当期変動額								
圧縮記帳積立金の 積立					0		△0	
圧縮記帳積立金の 取崩					△2		2	
剰余金の配当							△1,372	△1,372
当期純利益							4,934	4,934
自己株式の取得								
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△2	—	3,564	3,561
当期末残高	6,923	7,432	7,432	167	75	9,300	9,650	19,193

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△81	29,905	370	370	30,275
当期変動額					
圧縮記帳積立金の 積立		—		—	—
圧縮記帳積立金の 取崩		—		—	—
剰余金の配当		△1,372		—	△1,372
当期純利益		4,934		—	4,934
自己株式の取得		—		—	—
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)		—	96	96	96
当期変動額合計	—	3,561	96	96	3,657
当期末残高	△81	33,467	466	466	33,933

6. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 増成 弘治 (現 上席執行役員特機事業本部長)

・新任監査役候補

監査役(常勤) 土屋 次男 (前 上席執行役員経営企画室長)

監査役(常勤) 並木 孝行 (元 株式会社埼玉りそな銀行 大宮支店長)

(注) 新任監査役候補の並木孝行氏は、社外監査役候補者であります。

・退任予定監査役

監査役(常勤) 益子 幸雄

監査役(常勤) 安田 信一

(注) 退任予定監査役の益子幸雄氏は、社外監査役であります。

・昇任予定取締役

取締役副社長 鯨坂 司郎 (現 専務取締役)

専務取締役 大瀬 英世 (現 常務取締役)

常務取締役 市川 敬 (現 取締役)

常務取締役 川鍋 宏 (現 取締役)

(3) 就任予定日

平成27年3月27日